

令和８年度第１回小金井市長期計画審議会 次第

日時 令和８年６月２９日（月）午後２時００分から

場所 小金井市役所本庁舎３階第一会議室

- １ 諮問について
- ２ 令和８年度施策評価について
- ３ グループワークについて
- ４ その他

■配布資料

- 資料１ 令和８年度長期計画審議会スケジュールについて
- 資料２ 令和８年度施策評価シート
- 資料３ 担当委員一覧

資料 1

第 1 回長期計画審議会

令和 8 年 6 月 2 9 日

令和 8 年度長期計画審議会のスケジュールについて

日程		内容
第 1 回	6 月 2 9 日（月） 1 4 時～ 本庁舎第一会議室	・ 諮問について ・ 令和 8 年度施策評価について ・ グループワークについて
第 2 回	7 月 1 5 日（水） 1 4 時～ 本庁舎第一会議室	・ 長期計画審議会コメントの検討について
第 3 回	8 月 3 日（月） 1 0 時～ 商工会館（萌え木ホール）	・ 令和 8 年度施策評価のまとめ（答申）

政策 環境と都市基盤

第 5 次基本構想・前期基本計画
令和 8 年度 施策評価シート

施策 1 みどりと水の環境整備

【Plan】

目指す姿	美しく質の高いみどりと水を私たちみんなの力で適切に保全・活用し、豊かな自然と都市が調和した次世代に誇れるまち		
主担当課	環境政策課	関連課	農業委員会事務局、都市計画課、道路管理課、まちづくり推進課
関連計画	環境基本計画、みどりの基本計画、農業振興計画、都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン		

【Do】

令和 7 年度の主な取組	課題
【切れ目のない協働の仕組みづくり】（環境政策課） ・子どもの参加が可能な花の植え替えイベントを栗山公園において2回（34人・うち子ども18人）、梶野公園において1回（30人・うち子ども17人）実施した他、たね団子イベントも6回（98人・うち子ども21人）実施した。 ・環境美化サポーターとの意見交換会を1回、ボランティア養成講座を1回、交流を兼ねた先進地視察バスツアーを1回、定例的な打合せを12回実施し、課題共有及び課題解決に向けた協議を実施した。 ・市報やホームページ、イベントにて環境美化サポーター活動の周知を図り、新たに1団体が登録した。 【みどりと水の保全】 ・特別保全緑地である瀧泉園にて、ブルーベリー苗木を50本・オリーブ苗木50本を配布し、民有地でのみどりを広げるきっかけを創出した。（環境政策課） ・街路樹管理事業を実施した。（道路管理課） 【既存公園・緑地の新たな活用】（環境政策課） ・栗山公園、梶野公園、三楽公園において、インクルーシブ遊具及び菜園等を設置するとともに、障がい者等の理解を深める情報発信を行い、だれもが遊べる公園づくりへの取組を実施した。 ・公園の維持管理について、指定管理者の（株）日比谷アメニスと連携し、低未利用公園を活用して自然観察会や果実を使った各種制作等のイベントを開催した。	・みどりと水の環境整備では、行政だけが取り組んでも達成することができず、市、事業者、市民がそれぞれ主体的に協働して取り組む必要がある。 ・街路樹管理は、生育を見極めつつ交通の安全を確保する管理が必要である。

【Check】

指標		当初	目標	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
1	みどりと水の環境整備に対する満足度（アンケート）	63.2%	80.0%	72.0%	69.6%	65.6%	66.6%	67.2%
2	公園環境美化サポーターの登録者数	222人	280人	331人	311人	363人	317人	381人

総括・自己評価

・保全緑地制度のうち、保存樹木や保存生け垣、環境緑地の新規申請について、緑地保全対策審議会での審議を踏まえ、規則を改正のうえ申請期間の制限を緩和したことを周知し、みどりの保全を進めている。

・環境美化サポーターに新たに1団体の登録があり、目標登録者数を上回ることができた。今後も市報・ホームページやイベント等を通じて環境美化サポーター制度の周知を図り、市民協働による公園美化の推進を図っていく。

・市立公園における指定管理者制度のもと、指定管理者と環境美化サポーターとの意見交換を継続実施し、指定管理者と環境美化サポーターの関係を深め、市民協働による維持管理体制の推進をした。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	環境美化サポーターと継続して意見交換し、協働してイベント実施することにより、みどりの保全が推進されるとともに、環境美化サポーター制度の周知が進展し、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性

- ・栗山公園、梶野公園、三楽公園に整備したインクルーシブデザインに配慮した遊具や菜園等を活用し、障害のある子もない子も含めあらゆる子どもが遊んだり、過ごせる公園づくりを進める。
- ・市民協働の深化を図るため、各公園の環境美化サポーターを対象に、先進的な取組をしている公園の視察、交流会、意見交換会及び養成講座を実施する。
- ・子どもがみどりに触れ合う機会を創出するため、親子で参加可能な花壇の植え替えイベントを梶野公園や栗山公園にて継続して実施する。
- ・市立公園の運営を市民協働で進めるため、環境美化サポーターの意見を生かしたイベントを指定管理者と連携して継続的に実施する。
- ・低未利用の公園の利活用を図るため、指定管理者と連携して、市民の声を活かした活用イベントを実施する。

政策 環境と都市基盤

施策 2 循環型社会の形成

第5次基本構想・前期基本計画
令和8年度 施策評価シート

【Plan】			
目指す姿	私たちが一体となって3Rに取り組む、循環型都市「ごみゼロタウン小金井」		
主担当課	ごみ対策課	関連課	
関連計画	一般廃棄物処理基本計画		

【Do】		
令和7年度の主な取組		課題
・一般廃棄物処理基本計画の改定、食品ロス削減計画の策定、災害廃棄物処理計画の改定 ・市内大規模事業所の事業系一般廃棄物の排出状況に係る実地確認において東京都の3Rアドバイザー事業を活用し、再資源化率の向上に向けた資源化促進及び分別における専門的なアドバイス等を実施 ・粗大ごみオンライン申請の試行開始 ・家庭生ごみ資源化モデル事業（戸別回収・拠点回収）を開始		・事業系ごみの発生抑制の推進 増加傾向にある事業系ごみについて、廃棄物処理・資源化の方策は、事業所の経営管理にかかる部分であるため、具体的な成果につなげるまでのフォローアップに課題がある。 ・粗大ごみオンライン申請について試行実施結果に基づき、申請の利便性向上と運用の最適化に検討の余地が残る。 ・集合住宅を対象とした家庭生ごみ資源化モデルを確立し、収集対象の拡大を図る必要がある。

【Check】								
	指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	3Rに取り組んでいる市民の割合（アンケート）	86.3%	90.0%	91.5%	90.0%	91.2%	89.0%	88.5%
2	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	369g	355g	378g	363g	349g	344g	集計中

総括・自己評価
市民からの要望が多かった粗大ごみ受付オンライン申し込みの施行実施を開始したことにより、市民サービスの向上を図ることができた。今後は、対象品目の拡充の他、収集運搬委託受託者との連携強化等、市民の利便性向上に向けて検討していく。 家庭生ごみ資源化モデル事業を開始し、一部世帯での戸別回収を開始、またメタウォーターサステナブルパークこがねい及び野川クリーンセンターでの拠点回収を開始し、事務事業フローの改善を図ることができたが、従前方式と同等の効果を上げるまでには至っていないことから、集合住宅を対象としたモデルを早期に確立する必要がある。

評価			
達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	一般廃棄物処理基本計画におけるごみ排出量（指標2）の令和12年度目標値（355g）を達成しているため（見込み）
長期計画審議会コメント			

【Action】
次年度の施策の方向性
・令和8年3月に改定した一般廃棄物処理基本計画において定めた新たな目標達成に向け、引き続き「発生抑制を最優先とした3Rの推進」と「各段階における安全・安心・安定的な体制確立の推進」を基本方針とした上で、各施策を展開していく。 ・粗大ごみオンライン申請の試行実施状況に応じ、本格実施に向けた改善項目の抽出、実施環境の整備を進める。 ・新たに、集合住宅における家庭生ごみ資源化モデル事業を試行実施し、資源化対策の充実を図る。

施策3 環境保全の推進

【Plan】

目指す姿	私たち一人ひとりが自主・自律的に環境保全行動を実践し、エネルギー使用の抑制や環境負荷軽減などの地球温暖化対策を推進することによる、公害が少なく、環境にやさしいまち		
主担当課	環境政策課	関連課	
関連計画	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
・省エネチャレンジ事業を実施 ・住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業を実施 ・次世代自動車普及促進補助事業を実施 ・環境啓発事業（環境フォーラム、野川環境フィールドワーク等）を実施 ・環境教育事業（子ども環境ワークショップ、環境講座（小金井の地下水を学ぶ）） ・森林教育事業等を実施 ・「小金井市気候市民会議」を開催 ・公害関連の各種測定業務を実施	地球温暖化対策推進のためには、地球に住む私たち一人ひとりが自分事として意識し、行動に移すことが重要である。 世界的な温暖化に伴い、気候が危機的な状況にあることを市民、事業者、行政等が共有し、地球温暖化対策に積極的に取り組む必要があるが、市民の個人レベルでの取組を市がサポートする上で「住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業」を実施しており、夏前には予算をすべて使い切ってしまう状況が続いている。

【Check】

	指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	省エネルギーに取り組んでいる市民の割合（アンケート）	70.1%	80.0%	75.0%	75.5%	77.2%	68.9%	74.8%
2	小金井市公共施設の温室効果ガス総排出量	5,906 t	5,457 t	5,910 t	6,265 t	5,873 t	5,832 t	9月頃判明

総括・自己評価

省エネルギーに取り組んでいる市民の割合が増加傾向に転じたほか、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金については早期受付終了となるなど、本制度が広く周知され、省エネ創エネに関する意識は概ね良好に推移しているが、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金が早期受付終了となる状態が続いている。

環境啓発事業については、環境フォーラムや野川環境フィールドワークをはじめ、省エネチャレンジ事業、環境教育事業、森林教育事業等を実施することでゼロカーボンシティ実現に向けた意識醸成を図ることができた。

また、気候変動対策等について参加者同士が活発に議論できる場として「気候市民会議」を初めて開催し、会議でとりまとめられた提言を小金井市地球温暖化対策地域推進計画の見直しへの反映や、ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ作成など、環境施策、気候変動対策施策に活用した。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	補助事業について、市報（環境特集号等）、市HP、X等の媒体や環境フォーラム等の事業で周知をすることで認知度を上げることができた。多くの市民に補助制度を利用していただくことで、地球温暖化防止対策に寄与することができた。また、環境フォーラム、森林教育等の事業においても、未来を担う子ども達の森林保全の意識啓発に繋げること及び市民意識の醸成を図ることができたため、一定の成果を上げることができたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

【Action】

次年度の施策の方向性

気候危機が一層深化する中、世界では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする目標に向けて歩みを進めている。

本市としても「気候非常事態宣言」（令和4年1月1日）において、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しているところであり、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて各種取組を実施している。

令和7年度においては、「第2次地球温暖化対策地域推進計画」の中間見直し及び「地球温暖化対策実行計画（市役所版）」の改訂を行い、温室効果ガス排出削減目標を国に合わせた2013年度比で2030年度までに46%削減に引き上げたほか、気候市民会議からの提言内容を元に市が行う具体的な施策の見直し等を行った。

地球温暖化対策の推進については、一人ひとりが自分事として意識し、行動に繋げることが重要であるため、令和8年度においては令和7年度より開始した気候市民会議を、気候変動の影響を最も大きく受ける若年層を対象とした「わかもの気候市民会議」を実施することで意識啓発を推進していく。

政策 環境と都市基盤

施策4 市街地の整備

第5次基本構想・前期基本計画
令和8年度 施策評価シート

【Plan】

目指す姿	魅力的な市街地、まちの顔となる駅周辺の整備を進め、自然環境と利便性が高いレベルで調和した、快適で人にやさしいまち		
主担当課	都市計画課	関連課	まちづくり推進課、道路管理課、区画整理課
関連計画	都市計画マスタープラン		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
■宅地開発指導（同意協議の件数） ・開発事業 25件 中高層建築物等の建設事業 15件 ■武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業 ・再開発組合と地元組織が連携し、まちづくりの検討を行った。 ・再開発組合が実施した補助対象業務に対して、補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。 ・権利変換計画認可に向けた協議、手続きを行った。 ■区画整理事業 ・仮換地の指定及び道路等の整備を行った。 ・まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問並びに不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るように努めた。 ・まちづくり協議会を開催し、権利者等の意向に沿ったまちづくりに努めた。	■武蔵小金井駅北口まちづくり ・再開発事業を円滑に遂行するためには周辺住民への理解が必要であるため、引き続きスピード感をもった取組を地元権利者等と一緒に進めていきながら丁寧な対応が必要である。 ・昨今の事業費高騰による再開発事業への影響についても注視する必要がある。 ■区画整理事業 ・道路築造費、整地費等の工事費用の増額、損失補償費の増大及び地権者との交渉難航等による事業期間の延長に伴う市街地整備の遅れについて課題が残る。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	駅周辺などにおいて、魅力的な市街地が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）	32.8%	50.0%	43.3%	40.6%	42.0%	39.2%	42.6%
2	駅周辺整備の進捗率	69.4%	77.0%	71.6%	73.5%	74.0%	72.1%	72.6%

総括・自己評価

東小金井駅北口土地区画整理事業は、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況である駅前区域について、計画的な都市基盤整備や土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出することを目指し平成12年度から事業を進めている。 一方、社会情勢の影響から工事費の増額及び地権者との交渉が難航しているなどの理由により、令和7年度に事業計画を変更し、更なる事業期間の延伸及び資金計画の修正を行った。事業開始から25年を経過しており、早期に事業の完了を求められていることから、今後も交渉が難航している地権者への丁寧な対応等により課題解決に注力していく。 武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業については、令和7年6月に組合の設立が都に認可され、同年7月に再開発組合が設立された。また、同年10月には既存建物の解体工事に着工し、令和8年1月には事業計画変更（第一回）が都に認可されている。令和8年度に権利変換計画の認可と本体工事が着工されるよう調整している。
--

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	目標達成に向けた取組や今後の施策展開などが適切に行われている。
-------	--------------	----	---------------------------------

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
・武蔵小金井駅北口駅前東地区再開発事業が進捗するための取組を引き続き進めていく。 ・東小金井駅北口土地区画整理事業について、地権者及び市民の事業に関する疑問並びに不安を軽減するため、より一層理解を得るように努めていく。

政策 環境と都市基盤

施策5 住環境の整備

第5次基本構想・前期基本計画
令和8年度 施策評価シート

【Plan】

目指す姿	宅地内の緑化推進、良質な住宅の供給、施設の耐震化や長寿命化、バリアフリー化の推進などによる、自然と調和した、安全かつ快適で住み心地の良いまち		
主担当課	まちづくり推進課	関連課	環境政策課、都市計画課、経済課、地域安全課、庶務課、道路管理課、交通対策課、介護福祉課、自立生活支援課、下水道課
関連計画	住宅マスタープラン、耐震改修促進計画、公共下水道プラン		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【まちづくり推進課】 木造住宅耐震化助成事業を実施 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業を実施 マンション適正管理促進事業を実施 【下水道課】 新築建物への雨水浸透ます設置促進 【交通対策課】 街路灯維持管理事業を実施 【介護福祉課】 高齢者自立支援住宅改修給付事業を実施 【自立生活支援課】 日常生活用具費給付事業（住宅改修費）を実施 住宅入居等支援事業を実施	【まちづくり推進課】 マンション管理状況届出制度は、現在更新期間となっているマンションが複数あるが、更新の手続きが遅れており、登録の割合が低下してしまっているため、改めて制度の周知・啓発を行っていく。 【下水道課】 助成対象が、昭和63年8月以前に建築された建物であるため、申請件数が年々減っているが、引き続き助成制度のPRを行い、周知していく。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	自然と調和した快適で安全な住環境が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）	52.3%	70.0%	65.2%	65.7%	63.3%	64.1%	63.7%
2	市内の住宅の耐震化率	93.0%	耐震性が不十分な住宅を概ね解消	94.0%	94.5%	95.0%	95.5%	96.0%
3	管理状況の届出を行った要届出マンションの割合	—	80.0%	79.2%	83.0%	87.2%	93.6%	66.0%
4	住宅用新エネルギー機器等普及促進の達成率	7.5%	11.6%	8.7%	9.4%	10.0%	11.2%	12.5%
5	高齢者自立支援住宅改修給付の到達率	93.0%	100.0%	94.7%	89.6%	90.4%	82.7%	81.9%

総括・自己評価

【総括】
当初と比較すると全体的に指標の進捗が図られているが、目標には届いていない指標もみられる。令和6年度（前年度）との比較においても、実績が下がっている指標も見受けられるため、下がった要因等の分析を行い、必要に応じて対策が必要である。
【自己評価】
一部の指標を除いて目標に達していないが、資材高騰などの社会情勢に影響を受ける部分があり、事業の性質上、対象市民の意思に依存する部分があることから、実績を上げていくことが困難であると考えられる。
大幅に下がっている指標も見受けられることから、現状の課題を整理し、次年度に繋げていくことも重要であるとする。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	目標達成に向けた取組や今後の施策展開などが適切に行われているものの、課題の整理、次年度への調整などが必要な部分についても検討していく必要がある。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
着実に実績を上げられるよう、必要に応じて周知方法や情報発信の仕方の見直しを図りながら、事業を推進していく。

施策6 都市インフラの整備

【Plan】

目指す姿	利便性の高い道路ネットワークの構築と災害に強い安全で安心な都市基盤を整備し、適切に維持管理していく快適なまち		
主担当課	道路管理課	関連課	都市計画課、下水道課
関連計画	無電柱化推進計画、橋りょう長寿命化計画、都市計画マスタープラン、下水道総合計画、ストックマネジメント計画		

【Do】

令和7年度の主な取組		課題
【道路管理課】 ・電線共同溝設置工事（市道第12号線、市道第136号線）を行った。 ・橋りょう補修工事（梶野橋）を行った。 ・街路樹管理事業を実施した。 【都市計画課】 ・都市計画道路の拡幅整備事業を行った。 【下水道課】 ・下水道施設の点検・調査、工事等を行った。		【道路管理課】 ・防災機能の強化、安全な通行空間の確保を目的として、無電柱化推進計画に基づき無電柱化事業を進めている。 ・入札不調、現場作業員の確保等の背景により、当初計画より進捗に遅れが発生している。今後は物価高騰による事業費増とそれに伴う財源確保が課題である。 ・安全で安心なまちづくりに向けて、橋りょうの長寿命化計画に基づき、橋りょうの計画的な点検及び適切な維持補修管理を行っていく必要がある。 ・街路樹の老朽化により、倒木や落枝のリスクがあるため、自然豊かな景観を維持しながら、街路樹の適切な管理を行っていく必要がある。 【下水道課】 ・下水道事業の維持管理及び今後の施設更新のための事業費増が課題である。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	市内の道路が快適に通行できていると感じる市民の割合（アンケート）	32.9%	50.0%	40.6%	36.0%	37.5%	40.0%	37.1%
2	市内の道路が適切に管理されていると感じる市民の割合（アンケート）	35.6%	50.0%	43.5%	40.8%	40.1%	44.8%	43.4%
3	無電柱化推進計画に基づく進捗率	0.6%	1.8%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%

総括・自己評価

・自然と都市が調和した人に優しいまちの実現に向けて、市公式LINEアカウントや電話等で受け付けた道路の異状等の情報提供について、可能な限り迅速に対応を行った。街路樹については、通行に支障のある樹木の剪定や老朽化した樹木の維持管理を行うなど、道路の適切な維持管理に努めた。また、橋りょう長寿命化事業や無電柱化事業、歩道拡幅事業を進めており、既存の都市インフラの維持管理を推進した。 ・指標3について、市道第12号線及び市道第136号線の2路線の無電柱化を進めた。令和7年度は、前年度に引き続き電線共同溝設置工事を実施した。各路線の整備完了をもって進捗率に反映されるため、進捗率としては横ばいとなっているが、令和8年度以降についても、整備完了に向けて着実に事業を進めていく。	
---	--

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標1、指標2ともに数値は減少しているが、目指す姿の実現に向けた取組が進捗しており、一定の成果が上がっていると判断したため、この評価とした。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性

【道路管理課】 都市インフラの維持管理を強化し、豊かなみどりと調和した安全で安心な道路環境を維持していく。 【都市計画課】 道路ネットワークの構築に向けて、市民の理解を得ながら、都市計画道路の拡張整備を進めていく。 【下水道課】 下水道事業では、より一層の経営基盤の強化を図るため、下水道総合計画改訂版、経営戦略改訂版の策定を令和7年度、令和8年度の2か年をかけて行う。また、令和9年4月からの下水道使用料の改定（令和8年第1回定例会で条例改正を可決済）を実施する。

施策7 交通環境の整備

【Plan】

目指す姿	円滑で利便性の高い移動手段を構築し、通行上の安全性を確保することにより、安全かつ快適に人が行き交うまち		
主担当課	交通対策課	関連課	まちづくり推進課、区画整理課
関連計画	交通安全計画、「C○C○バス」再編計画、地域公共交通計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【交通対策課】 - 交通安全推進事業 看板の設置や道路反射鏡の補修、通学路点検、交通安全運動による啓発 - 自転車関連事業 放置自転車の撤去、自転車駐車場附置の指導、放置自転車保管所をJR中央線高架下へ移転 - 公共交通 令和7年3月に「小金井市地域公共交通計画」を策定した施策の推進。同年1月から令和7年度も引き続き、地域公共交通活性化協議会内の部会において交通ネットワーク再編事業を協議 【区画整理課】 - 土地区画整理事業の継続した実施	- 交通安全推進事業について、令和8年4月から自転車にも交通反則通告制度（青切符）が開始されることに伴い、市民からの注目が集まっているため、関係機関と連携し、集中的な普及啓発を行う必要がある。 - 自転車駐車場について、東小金井駅周辺への整備要望が出ている。 - 放置自転車対策について、撤去台数が減少傾向にあることに伴い、安定的な運用を見込むことができるJR中央線高架下へ移転した。引き続き、効率的かつ効果的な運用を検討する。 - 公共交通について、バス運転士不足を前提にしつつ、可能な限り公共交通空白地域を発生させないよう、市内全域で路線バスとC○C○バスを含めた持続可能な運行を検討している。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市内を安全に移動できていると感じる市民の割合（アンケート）	49.2%	60.0%	55.9%	50.4%	50.3%	56.2%	51.4%
2 市内の交通手段における利便性への満足度（アンケート）	46.7%	70.0%	55.1%	50.6%	47.5%	46.3%	49.6%
3 交通事故死傷者数	173人	121人	174人	196人	232人	170人	178人

総括・自己評価

交通事故死傷者数は微増に留まっているが、自転車関与事故の割合が増加傾向にあり、交通安全に対する懸念がアンケートに反映されていると考えている。青切符の導入で市民の関心が高まっているため、自転車を中心とした交通ルールやマナーを改めて確認してもらえるような啓発活動を行う。

全国的にバス運転士不足の影響による減便や廃線が出ており、本市でも路線バスの減便、C○C○バス運行事業者から2路線の継続困難という申入れを受けたところではあるが、交通ネットワーク再編事業の進捗を丁寧に周知し、他の移動手段となるシェアモビリティの実証実験を行っていることで、満足度が向上したのと考えている。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	指標は一部改善が見られる部分もあるが、新たな課題も出ており、継続した取組が必要であるため
-------	------------------	----	--

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
交通事故件数、とりわけ自転車に関連する事故発生を抑制するため、「青切符」が導入される春に警察や東京都と連携したイベントを行うとともに、市報等でわかりやすく自転車のルールを周知する。
バス運転士不足解消に向け、広域的な取組が必要となるため、東京都及び国に対して、市からも処遇改善に向けた取組を行う。一方、運転士が不足することを前提にしながらも、路線バスとC○C○バスをあわせて、ネットワークを再構築し、持続可能な運行を検討する。「誰もが自由に選択できる地域公共交通をみんなで守り育てるまち」を達成するため、地域公共交通計画の各種施策を推進していく。

施策8 危機管理体制の構築

【Plan】

目指す姿	私たち一人ひとりが災害や感染症などに備え、互いに助け合うことのできる「人の輪」をつなげる、様々な危機に強いまち		
主担当課	地域安全課	関連課	介護福祉課、指導室、まちづくり推進課、地域福祉課、健康課
関連計画	地域防災計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【地域安全課】 ・こがねい防災フェスタ（総合防災訓練）／総合水防訓練の実施 ・自主防災組織への補助金事業の実施 ・自主防災組織への防災講習会の実施 ・災害対策用備蓄食料等の購入 ・災害時応援協定の締結（5件） 【まちづくり推進課】 ・ブロック塀等撤去助成事業 ・木造住宅耐震改修等助成事業 【健康課】 ・緊急医療救護所訓練の実施	・自助（市民一人ひとりの防災知識の習得及び防災意識の醸成）と共助（地域の繋がり）の強化及び地域防災力の向上。 ・公助の強化に向けた、市の備蓄及び民間団体等との災害時応援協定の推進。 ・災害対応を自分事化する市職員への意識醸成。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	まち全体で災害などへの備えができていると感じる市民の割合（アンケート）	17.0%	30.0%	21.3%	21.3%	20.4%	23.0%	20.7%
2	災害などのための備蓄を行っている市民の割合（アンケート）	57.1%	70.0%	60.2%	59.4%	61.7%	62.9%	63.9%
3	直近1年間で防災訓練に参加したことがある市民の割合（アンケート）	21.0%	30.0%	11.9%	10.8%	13.9%	13.9%	15.0%

総括・自己評価

指標1・2については、能登半島地震をはじめとする各地の地震を受けて市民等の防災意識向上に繋がったと考えられるが、市としても、防災をテーマにした出前講座や市報（防災特集号含む）・市HP・各種イベント等での広報を継続して実施することで、市民等への啓発を行った。公助の面では、備蓄品の購入や倉庫の整備による備蓄の推進、愛知県長久手市との災害時相互応援協定の締結、医師会・歯科医師会・薬剤師会・整備師会と連携した緊急医療救護所訓練の実施、消防団の活動支援により、地域防災力の向上や連携強化等、引き続き一定の効果があった。

指標3について、こがねい防災フェスタ（総合防災訓練）や水防訓練を実施し、市民参加型の訓練として内容充実を図った。また、市主催の訓練だけではなく他団体等が実施する防災イベント等にも参加することで、機会創出を図った。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標としては増加傾向にあるが、市民の防災意識醸成、地域防災力の向上を図るため継続した取組が必要であることから、この評価とした。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

【Action】

次年度の施策の方向性
引き続き、大災害を踏まえた他自治体の取組等の情報を多く取り入れるとともに、防災イベントに限らず様々な視点からのアプローチを検討し、目指す姿の形作りを推進していく。

施策9 地域の安全・安心の向上

【Plan】

目指す姿	防犯意識の向上、犯罪や消費者被害の未然防止などの推進、関係機関との防犯協力体制の構築により、安全で安心して暮らすことができるまち		
主担当課	地域安全課	関連課	経済課、資産税課、環境政策課、ごみ対策課、健康課、まちづくり推進課、道路管理課、交通対策課
関連計画			

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【地域安全課】 ・高齢者に自動通話録音機の貸出を実施（61台） ・防犯活動を実施する団体等に防犯資機材を支給（5団体、合計213個） ・防犯機器等購入補助事業による申請受付（935件） ・防犯講習会の開催（21名参加） 【経済課】 ・消費者被害を未然に防止することを目的に、講座を23回実施（高齢者向け19回、若年層向け3回、見守り協力者向け1回。参加者数1,997人）。 【まちづくり推進課】 ・住まいのなんでも相談会を開催 ・管理不全空家等の認定（3件）	【施策全体の課題】 ・振り込め詐欺や消費者被害に遭う市民が一定数存在すること。 ・地域防犯における共助の推進 ・消費者教育を実施できていない学校があること。 ・若年層と高齢者層に啓発活動を行っているが、中間世代向けの事業が手薄となっていること。 ・特定空家等及び管理不全空家等の対応は原則所有者が行うべきことであり、行政が法に基づく手続きを行う場合にも一定の期間を有すること。 【事業の課題】 ・消費者教育を実施できていない学校があること。 ・若年層と高齢者層に啓発活動を行っているが、中間世代向けの事業が手薄となっていること。

【Check】

	指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	犯罪などに対する取組や地域の体制に安全・安心を感じる市民の割合（アンケート）	31.4%	50.0%	42.3%	40.0%	40.7%	40.2%	33.4%
2	犯罪発生件数	758件	600件	497件	553件	568件	709件	600件
3	消費者啓発事業への参加人数	2,691人	3,000人	1,285人	2,405人	1,622人	2,144人	1,997人

総括・自己評価
指標1について、身近に感じられる侵入窃盗に関する報道等に伴う体感治安の悪化から上記結果となっていることが推測される。他方、自動通話録音機の貸与、消費者講座及び住まいのなんでも相談会の開催等により都内における特殊詐欺発生件数は令和8年1月時点での数値において、前年度比較で減少傾向となっていることから、一定程度の抑止効果を生みだしていると評価ができ、今後とも特殊詐欺被害防止対策、その他犯罪対策の取組を継続、強化していく。 指標2について、東京都内の傾向として昨年より減少しており、市内においても同様に減少したと推測される。本施策で取り組んでいる犯罪被害防止対策については一定の効果があったものと考え。 施策9全体としては、一部成果があがったと考えられるものの、目指すべき安全・安心なまちに近づくために一層防犯対策に取り組む必要がある。

評価			
達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	啓発事業や自動通話録音機の貸出等により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げた考える。

長期計画審議会コメント

【Action】

次年度の施策の方向性
詐欺及び消費者被害対策を継続して行うほか、地域における見守り活動の促進や、防犯に関する広報・啓発を行うことで、市全体の防犯力の強化をはかり、市民がより安心感を得られるまちづくりを推進していく。

施策10 産業・観光の振興

【Plan】

目指す姿	多様で豊かな市民力あふれる生活都市にふさわしい産業・観光の創出・育成に継続的に取り組み、地域の付加価値を高める、ふれあいと活力のあるまち		
主担当課	経済課	関連課	まちづくり推進課、区画整理課、自立生活支援課、高齢福祉担当、男女共同参画室、子育て支援課、地域福祉課
関連計画	産業振興プラン		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【経済課】 ■商工会及び観光まちおこし協会への補助事業 【高齢福祉担当】 ■小金井市シルバー人材センター事業費補助（高齢者の就業機会の増大、活力ある地域社会づくり） ■小金井市シルバー人材センター事業に係る広報活動への協力 【男女共同参画室】 ■女性のための再就職支援講座を実施 【自立生活支援課】 ■就労を希望する障がいのある人の就労支援を実施（小金井市障害者就労支援センター） 【区画整理課】 ■まちづくりニュースの発行	【経済課】 ■まちおこし協会実施事業が拡大・拡充している一方、体制が不完全 ■イベント実施数の伸び悩み 【高齢福祉担当】 ■補助金に依存することなく、独自の収益によりセンターの運営ができるよう経営体力を付けることが必要 【男女共同参画室】 ■講座への参加者数の伸び悩み 【区画整理課】 ■道路築造費、整地費等の工事費用の増額、損失補償費の増大及び地権者との交渉難航等による事業期間の延長に伴う市街地整備の遅れ

【Check】

	指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	まちに活気があると感じる市民の割合（アンケート）	32.2%	40.0%	41.6%	44.2%	41.7%	45.2%	44.1%
2	年間小売販売額	860億1,400万円	維持	2,692億2,200万円	—	—	—	—
3	滞在人口率	0.86倍	0.90倍	—	0.87倍	—	—	—

総括・自己評価

■指標1のまちに活気があると感じる市民の割合について、お祭り等のイベント実施数は伸び悩んでいるものの、実施数は昨年度よりも増えており、コロナ禍前と同規模のものが実施されていることから、目標を上回っていることは評価できる。

しかし、イベントの計画はしていたものの中止となったものもあるため、東京都等の地域産業振興制度を活用の上、継続して地域振興等を行っていく。

■指標2の年間小売販売額について、令和4年度以降の数値が公表されていないため評価できない。

■指標3の滞在人口率について、令和5年度以降の数値が公表されていないため評価できない。

■指標2及び3については、国が公表している数値を根拠としていることから、公表までに年単位のタイムラグがある。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	指標1は目標を上回る結果となり、目指す姿実現に向け、効果を上げてきていると評価できる一方で、指標2、3は実績がなく評価ができないため
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

【Action】

次年度の施策の方向性

継続して地域密着型イベントの「道草市」も行うとともに、より多くのイベントが開催できるよう、オープンスペース等を活用した体験型・参加型イベントの仕組みづくりを行い、一層のまちのにぎわいの創出を画策していく。

また、令和7年度より発行している市内のお祭り・イベントを掲載したイベントガイドを令和8年度も発行し、多くの市民にイベント等を周知し、より一層の賑わい創出を行う。

さらに、商店街のより一層の活性化やイベント数を増加に向けて、東京都等の地域産業振興制度を効果的に周知し、活用を促していく。

施策 1 1 都市農業の振興

【Plan】

目指す姿	多面的機能を持つ農地の適正な保全を図り、有効活用することにより、都市と農地が共存し、市民生活を豊かにするまち		
主担当課	経済課	関連課	農業委員会事務局、環境政策課、都市計画課、まちづくり推進課、介護福祉課
関連計画	農業振興計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
(経済課) ◎農業振興連合会へ農業振興の推進を図る補助事業を実施 ◎認定農業者へ農業経営改善に係る補助事業を実施 ◎市内市立小中学校へ学校給食への市内産農産物購入補助事業を実施	都市農地における主な課題は、「農家の高齢化・後継者不足」「宅地等と比較した重い税負担」「農地の細分化による生産性低下」の三点であり、これらの問題により、防災や緑地空間としての重要な役割を持つ都市農地が減少傾向にある。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	これまでに小金井市産農産物を購入したことがある市民の割合（アンケート）	78.1%	80.0%	71.8%	75.1%	73.1%	73.2%	72.3%
2	農業産出額	3.3億円	4.0億円	3.1億円	3.0億円	3.0億円	—	—
3	農業振興計画の達成率	70.6%	80.0%	72.5%	75.0%	76.6%	76.6%	78.1%

総括・自己評価

市内産農産物の購入割合は横ばいだが、「新鮮な野菜を買いたい」「農家を応援したい」という市民の購入意向は高く、概ね良好に推移しているものと認識している一方で、住宅地や商業地が密集する中、生産緑地を含めた農地自体が年々減少傾向にあり、物理的な農地が減るため、産出額は減少傾向にある。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	各種取組を通して、市内における様々な主体との連携を深めており、前年度を上回る結果などから目指す姿の実現に向け、一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
情報発信の強化：WebやSNSを活用した庭先直売所マップや、JA東京むさし小金井ファーマーズマーケットなど、市民が日常の買い物の中かで自然に小金井市産農産物を選べる環境づくりを進める。 「農」と触れ合う体験の提供：購入実績率を高める入り口として、収穫体験や市民農園、学校給食での活用を通じた食育を強化し、農業に対する理解と親近感を醸成していく。

施策12 子どもの育ちの支援

【Plan】

目指す姿	子どもの権利を保障し、安心して過ごせる居場所や様々な体験の機会を提供することで、生まれ育つ環境に左右されず、全ての子どもがいきいきと健やかに安心して暮らせるまち		
主担当課	児童青少年課	関連課	生涯学習課、コミュニティ文化課、環境政策課、指導室、こども家庭センター、子育て支援課、企画政策課
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井 令和7年度～令和11年度、明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【子どもの居場所の提供】 ・放課後子ども教室事業の実施（生涯学習課） ・子どもの居場所を運営する団体に対する補助の実施（子育て支援課） ・児童館事業の実施（児童青少年課） 【豊かな体験や仲間づくりの支援】 ・子ども向け体験事業の実施（各課） 【子どもの権利の保障】 ・子どもオンブズパーソン相談室の運営（児童青少年課） ・子どもに関する相談事業の実施（各課） ・子どもの権利に関する子ども向けホームページの公開、中学校における出前授業の実施（児童青少年課） 【子どもの社会参画と意思の尊重】 ・「小金井を変えちゃう人の会」の開催（児童青少年課） ・子どもの意見表明やボランティア活動の場の提供（各課）	・中高生の居場所については、世代特有のニーズをとらえた居場所づくりについて検討が必要 ・子どもの社会参加や意見反映の機会を増やすとともに、そこに参加する子どもをいかに増やすかということについても検討が必要 ・子どもオンブズパーソン相談室の更なる認知向上のための取組の検討が必要 ・子どもの意見表明をする仕組みについて、子ども自身が主体的になって決定していくための手法の検討が必要 ・庁内外における子どもの意見聴取の手法や事例についての情報提供を充実させていくことが必要

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	子どもが育ちやすい環境だと思う市民の割合（アンケート）	62.6%	80.0%	71.2%	68.7%	63.7%	65.1%	67.8%
2	自分には良いところがあると思う小学生の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	85.8%	100.0%	78.5%	86.4%	83.4%	88.1%	91.4%
3	自分には良いところがあると思う中学生の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	71.0%	75.0%	74.5%	78.8%	82.9%	83.3%	88.8%

総括・自己評価

指標1は前年度の実績よりも2.7%増加したが、目標値に対する乖離はまだ大きい。本施策に掲げる以外の要因も指標に影響していると思われるが、目標を達成するためには、子どもの居場所づくりや体験活動を充実していくことが必要である。

指標2は当初値よりも5.6%増加し、前年度の実績より3.3%増加した。目標値達成のためには、子どもがその存在を認められ、子どもが安心して意見表明ができ、主体的に取り組む体験を増やすことが必要である。それらを実現するイベントを検討するとともに、更なる事業の周知及び参加者を増やすための取組が必要である。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	すべての項目において、前年度の指標値を上回ることができたため。
-------	--------------	----	---------------------------------

長期計画審議会コメント

【Action】

次年度の施策の方向性
・子ども・子育て会議等における意見や検討結果を踏まえて、子どもの居場所の充実や事業改善に取り組んでいく。 ・子どもオンブズパーソン相談室や子ども向けホームページ等の周知を継続していき、子どもの権利に関する啓発活動を実施していく。 ・児童館や学校等を中心に、子どもの意見を聞く機会や表明できる機会を増やしていく。 ・子どもの権利の普及を推進するため、子どもの権利に関するイベントの充実を図る。

施策13 子育て家庭の支援

【Plan】

目指す姿	子育て家庭を支える施設、体制を確保し、様々なニーズに応じた支援を行うとともに、特別な配慮を要する家庭にも、きめ細やかな支援を推進することで、家庭が安らぎと笑顔に満ち、子育ての楽しさ、喜びを実感できるまち		
主担当課	子育て支援課	関連課	保育課、児童青少年課、自立生活支援課、指導室、こども家庭センター
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（令和7年度～令和11年度）		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【子育て支援課】 - ひとり親家庭へのホームヘルプサービス派遣を実施 - 子育て情報の提供を実施 - 一般社団法人日本シングルマザー協会と包括連携協定を締結 【自立生活支援課】 - 小金井市児童発達センターきらりにおいて相談支援事業を実施 - 医療的ケア児コーディネート事業を実施 【児童青少年課】 - 学童保育所での障がい児保育を実施 - 民設民営学童保育所を新規開設 【保育課】 - 施設等利用給付の上乗せ（幼稚園及び認可外保育施設）を実施 - 認可保育所での特別支援保育を実施 【こども家庭センター】 0～18歳の子どもとその家庭に関する総合相談を実施 ・母子けんこう相談事業を実施 - 育児支援ヘルパー派遣事業、子どもショートステイ事業、トワイライトステイ事業を実施 - こころの相談（専門相談）を実施 ・のびのび広場相談事業を実施 - 親子あそびひろばゆりかごにおいて、親子等への居場所の提供や相談事業を実施したほか、親子関係形成事業を実施 ・ファミリー・サポート・センター事業を実施 【こども家庭センター、児童青少年課】 - こども家庭センター親子あそびひろば「ゆりかご」、「児童館の子育てひろば」で妊娠期から利用できる身近な相談窓口として地域子育て相談機能機能を整備	- 児童発達支援センターの相談支援事業は、他事業とのスケジュール調整の関係から、申込みから対応まで時間がかかることが課題。 - 医療的ケアがある対象児の保育園入所希望については、コーディネーターが個別に保育課・保育園と丁寧な調整を行っている。より一般的な対応として受入れが可能となるように引き続き対応していく。 - 学童保育所の運営・整備に当たっては、児童の安全性、保育の質に留意しつつ、緊急対応の必要なところから整備を進めることが課題 - 子育て家庭の支援については、様々な事業において充実に努めているが、引き続き、ライフステージを通じた相談体制の構築・情報提供などのため、関係部署、関係機関とのネットワークを充実させていくことが必要。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	子育て家庭への支援が充実していると思う市民の割合（アンケート）	24.6%	50.0%	31.0%	28.5%	28.1%	30.3%	33.4%
2	妊娠、出産、子育ての不安や悩みを周囲の人々や行政の窓口相談しやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	19.8%	40.0%	27.6%	24.5%	23.8%	23.7%	26.6%

総括・自己評価

指標1について、令和6年度から引き続いて令和7年度に実施した子どもの意見聴取の際に、地域における子育て・子育て環境や地域での子どもに関するイベント、交流、支援活動等を紹介するサイトや刊行物等を普及させる機会を作った成果が出ている。

指標2について、

- 医療的ケア児コーディネーターの設置により、保護者・関係機関の相談窓口が明確になった。医療的ケアがあっても保育園入園の実績ができた。
- 児童発達支援センターの相談支援事業においては、相談までの待機が生じてしまう状況は変わらないが、スケジュール調整の工夫をするなどして、前年度より待機時間の短縮化に成功している。
- 令和6年度から開設したこども家庭センターにおいて、様々な子育て支援事業を実施した成果が少しずつ出てきていると考える。引き続き、子育て家庭を支えるための各種事業を実施し、質の充実に図っていきたい。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	いずれの指標も増加したため、この評価とした。
長期計画審議会コメント			

【Action】

次年度の施策の方向性

のびゆくこどもプラン 小金井（令和7年度～令和11年度）で掲げる重点事業（子育て情報の提供や子育て総合相談）を中心に引き続き取り組むとともに、事業の進捗確認、見直し等を通じて、子育て・子育て環境の充実に努めていく。

施策14 子育て・子育て環境の充実

【Plan】

目指す姿	次世代の小金井市民を育てていくための地域環境を整備することによって、地域の様々な人々の関わりにより、安心して、楽しく、豊かな子育て・子育てができるまち		
主担当課	子育て支援課	関連課	保育課、児童青少年課、コミュニティ文化課、指導室、生涯学習課、公民館
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（令和7年度～令和11年度）		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【子育て支援課】 子育て・子育てネットワーク協議会の運営（加入団体数：121団体（令和8年3月末日現在）） 【各課】 子どもが参加できる行事の促進を実施	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も移動式赤ちゃん休憩室の貸出件数がわずかに増えたものの期待したほど伸びておらず、より使いやすい休憩室への展開などを含めた検討が必要である。また、子育て・子育てネットワーク協議会では、地域の子どもに関わる方や興味のある方が集う「こどもまんなかサミット」を行うなど、顔の見える関係作りを進めている。地域でつながるネットワーク作りの充実が必要である。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	地域における子育て・子育て環境が充実していると思う市民の割合（アンケート）	29.5%	50.0%	36.2%	32.5%	33.8%	35.1%	37.5%
2	地域で子どもに関係するイベント、交流、支援活動が活発に行われていると思う市民の割合（アンケート）	32.2%	60.0%	33.0%	36.6%	35.2%	38.6%	37.5%

総括・自己評価

令和6年度から引き続いて令和7年度に実施した子どもの意見聴取の際に、地域における子育て・子育て環境や地域での子どもに関するイベント、交流、支援活動等を紹介するサイトや刊行物等を普及させる機会を作った成果が出ている。また、子育て・子育てネットワーク協議会と協力して、子どもや子育て家庭、地域の様々な人々が関わり、安心して子育て・子育てができる環境づくりに努めていく。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	前年度と比べて一部の指標の数値が減少したため、この評価とした。
-------	--------------	----	---------------------------------

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性

のびゆくこどもプラン 小金井（令和7年度～令和11年度）においても継続して掲げる重点事業（子育て・子育て支援ネットワーク協議会への参加団体増、子どもに配慮した公共施設の改修等）を中心に引き続き取り組むとともに、子育て・子育て環境の充実にも努めていく。

施策15 学校教育の充実

【Plan】

目指す姿	一人ひとりの子どもが未来を創造する当事者として、活発な好奇心を持ち、創造的な課題発見・解決力を身に付けるとともに、健康で人間性豊かに育つための学校教育が充実しているまち		
主担当課	指導室	関連課	学務課
関連計画	明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【指導室】不登校施策を多面的に展開 校内別室指導の拡充、メタバース空間での学習等支援 【指導室】教員働き方改革の推進 小学校低学年に副担任配置、部活動指導員の増員 【指導室】体験活動の充実 林間学校における森林体験実施 【指導室】新たな学校教育への試み ディスレクシアへの支援、水泳指導外部委託の試行 ※ディスレクシア：読み書きが困難な児童生徒など 【学務課】きめ細やかな相談を保護者向けに展開 要件に当てはめる説明型から納得感重視型へ 【学務課】就学援助制度の理解を深め、申請漏れを防ぐ分かりやすい周知を実施 申請期限直前の保護者宛りマインド周知、案内チラシのブラッシュアップ 【学務課】タブレットを活用した学習環境の整備 子ども一人ひとりの主体的・創造的な学びを支える環境を整備	・全ての子どもが主体的に学び成長するためには、個に寄り添う支援が一層求められる。集団での教育活動が基本となる学校において、教育内容を個別最適化させるには不登校対応施策の多様化、ディスレクシアへの支援等の充実と、あわせて教職員の充実及びスキルアップの強化が必要。 ・教員の働き方改革については、東京都と連携し、継続的に実施していく。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	学校が楽しいと思う児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	小学校 85.6%	小学校 100.0%	小学校 85.1%	小学校 85.5%	小学校 87.1%	小学校 83.4%	小学校 87.5%
		中学校 75.4%	中学校 100.0%	中学校 80.3%	中学校 82.7%	中学校 84.4%	中学校 84.5%	中学校 86.1%
2	授業が分かると回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	小学校 87.3%	小学校 100.0%	小学校 88.2%	小学校 86.4%	小学校 84.5%	小学校 86.6%	小学校 83.8%
		中学校 72.7%	中学校 100.0%	中学校 79.1%	中学校 82.5%	中学校 79.5%	中学校 85.1%	中学校 78.9%

総括・自己評価

指標1 学校が楽しいと思う児童生徒の割合は着実に高まっている。校内別室指導、日本語指導補助員、読み書き困難等支援員の配置など、様々な属性を持つ子どもへのきめ細やかな対応が効果を表したと考える。
一方で、指標2 授業が分かると回答した児童生徒の割合は減少している。教育委員会としては、学校をサポートするような手立てを講じるなど、学校現場の声をいかした事業展開を進め、指標の改善に繋げていく必要がある。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	教育委員会と学校で緊密に連携し、様々な属性の児童生徒へ多様な学びの機会を創出することができたため
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

【Action】

次年度の施策の方向性

【指導室】持続可能な水泳指導のあり方を探るため、外部委託を実施し、安全な指導環境を整える。
【指導室】誰一人取り残さない教育に向け、校内教育支援センター、中学校チャレンジクラスの開設など、不登校対策をさらに拡充する。
【学務課】就学相談しやすい環境の充実を図る。（就学相談受付にオンラインによる受付を追加）
【学務課】就学援助制度申請に伴う負担と抵抗感の解消を図る。（就学援助申請にオンラインによる申請方法を追加）

施策16 学校環境の整備

【Plan】

目指す姿	安全で安心な学習環境の整備・充実に取り組むことで、児童・生徒が学習に集中することができ、豊かな学びと育ちを支える学校環境があるまち		
主担当課	庶務課	関連課	学務課、指導室
関連計画	明日の小金井教育プラン、学校施設長寿命化計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【庶務課】 ・小金井第一小学校校舎改築事業を契約手続き中 ・東小学校増築校舎賃貸借を継続 ・緑小学校校舎増築関連工事に着手 ・小中学校トイレにおける洋便器化等改修工事を実施 【学務課】 ・教室増設に伴う学校ネットワーク構築委託事業を実施 ・屋内運動場エアコン賃貸借事業を継続 ・通学路防犯カメラ管理事業を実施 ・都内自治体による共同調達スキームを活用した教育用タブレット更新事業により、すべての児童・生徒への「1人1台」の端末配置を実現	【庶務課】 ・児童生徒数及び学級数の動向を引き続き注視し、必要となる施設整備を行っていく必要がある。 ・小中学校のトイレ環境について洋式化率の更なる向上に取り組んでいくとともに、学校施設全体の老朽化対策とのバランスを取りながら改善を検討する必要がある。 【学務課】 ・学校ネットワークについては、児童生徒数が増大しており、通信料、必要環境が毎年増大している。 ・児童生徒数増加による学級数増に伴うエアコン増設、老朽化による入替え等、維持管理コストが増加しつつげている。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子どもが義務教育を受ける環境として学校施設が充実していると思う市民の割合（アンケート）	36.4%	60.0%	46.1%	38.7%	42.0%	39.6%	41.6%
2 学校施設の長寿命化計画の達成率	—	11.0%	—	—	—	—	—
3 週1回以上授業でICT機器を使用した児童・生徒の割合	30.6%	100.0%	54.2%	87.5%	84.6%	94.2%	93.7%

総括・自己評価

・法改正による小学校学級編成標準の引き下げに基づき、小学校の学級数推計を行い、児童数・学級数の増加対応と施設の老朽化対策を進めている。また一小に関しては、来年度の契約締結に向け入札手続き中である。

・二中においてトイレの洋便器化等改修工事を行い、令和7年度末の洋式化率を約82.0%とし、小中学校のトイレ環境を向上させた。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	トイレ洋式化率の向上や緑小学校増築に伴う関連工事の実施など、学校環境整備の推進により、目指す姿の実現に向け一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性

・児童数及び学級数の増加に伴う校舎増築工事や、普通教室を確保するための改修工事を適切に行っていく。

・今年度改定した「学校施設長寿命化計画改定版」に基づき、学校施設の適切な更新に取り組んでいく。

・トイレの洋式化を引き続き進めるとともに、乾式化等によるトイレの環境改善を推し進めていくための方針を作成する。

・小中学校のネットワーク及びエアコンについては、専科教室等へ設置を順次拡充を実施するとともに、設置から長期間が経過した普通教室用エアコンの更新を学校単位で計画的に実施する。

政策 文化と生涯学習

施策 17 芸術文化の振興

第5次基本構想・前期基本計画
令和8年度 施策評価シート

【Plan】

目指す姿	日常の中で芸術文化の鑑賞や体験の機会を得て、一人ひとりが個々の感性で芸術文化を主体的に楽しみ、心豊かに暮らしていけるまち		
主担当課	コミュニティ文化課	関連課	
関連計画	芸術文化振興計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
■芸術文化振興計画推進事業 市民全体のワークショップ（「高齢者のためのはじめての映像制作の会」、「0、1歳のための初めての芸術文化体験連続講座」、「多様な視点に気づき、表現につなげるワークショップ」）、ユニバーサルアートフェスを実施 ■市民交流センター 貸館事業、共催事業（「キッズ・カーニバルKOGANEI2025」、「夏休み木エチャレンジ2025」等）、自主事業（「こがねいガラ・コンサート」、「キン・シオタニのこがねい散歩ライブ」、「宇崎竜童弾き語りLIVE2025」等）を実施 ■はけの森美術館 展覧会（中村研一とモダニズム「第一期：モダニズム、出会いと展開」「第二期：モダニズム、変容」）ほか、関連ワークショップ、ギャラリーコンサートを実施	■施策全体の課題 ・芸術文化は成果評価指標を定めることが難しい分野であるが、第2次芸術文化振興計画（前期）の評価に向けて、成果評価指標等を検討する。 ■事業の課題 ・公立文化施設の事業連携を進める。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で芸術文化の鑑賞や体験の機会を得たことがある市民の割合（アンケート）	48.6%	55.0%	35.2%	44.0%	49.5%	49.8%	45.5%
2 芸術文化振興計画の達成率	—	80.0%	50.0%	53.0%	56.0%	59.0%	62.0%

総括・自己評価
芸術文化振興計画推進事業では、第2次芸術文化振興計画の基本理念である「みんなで誰もが芸術文化を楽しめるまちへ」を実現するために、色々な年齢、様々な背景の人が気軽に見たり、参加したり、アートを楽しめるみんなのおまつりとして、新たにユニバーサルアートフェスを実施した。 はけの森美術館では、中村研一先生誕生130周年を記念した展覧会を開催した。

評価			
達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	多種多様な催しを行い、参加者等も増えていることから、一定の成果があったと考える。
長期計画審議会コメント			

【Action】

次年度の施策の方向性
第2次芸術文化振興計画（前期）の評価に向け、芸術文化振興計画推進委員会で事業の評価方法について検討を進める。

施策18 国際交流・都市間交流の推進

【Plan】

目指す姿	国際交流事業や、友好都市三宅村を始めとした他自治体との交流を通じて、多文化共生社会への理解を深めるとともに、交流の輪を広げていくまち		
主担当課	コミュニティ文化課	関連課	
関連計画			

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
■国際交流事業 令和7年度は「うどん打ち体験会&懇親会」、「やさしい日本語×防災ワークショップ 多文化共生時代のコミュニケーションについて考えよう」、「まんがワークショップ」、「第13回小金井市日本語スピーチコンテスト」、「国際交流ミニ運動会」を実施した。 ■他自治体との交流 三宅村との親善交流の機会を作るため、小金井三宅島友好協会へ補助金を交付。また、小金井市の小学生を三宅島に派遣する「青少年・自然文化体験交流事業in三宅」を実施した。	■国際交流事業 ■他自治体との交流 市内の国際交流及び三宅村への友好親善を進めてきた関係各団体の高齢化が顕著となっている。今後の市内交流の促進には、新たな担い手の確保が長期的に見て必要となっている。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	直近1年間で異文化に触れる機会が増えたと思う市民の割合（アンケート）	11.2%	20.0%	11.1%	13.4%	15.9%	20.7%	23.2%
2	交流事業参加人数	285人	310人	30人	90人	177人	178人	197人

総括・自己評価

指標1については、国際交流事業にて、各事業の内容の変更や新たなイベントの実施など交流の促進を図れるよう市内国際交流団体と協働して事業実施に努めた。昨年度や年度内に実施したイベントの参加者が別のイベントにも参加するなど、各団体を通じた周知の強化に伴い、市内への国際交流事業の理解が広がっている。三宅村事業については、過去参加者が児童をサポートするサブリリーダーとして参加するなど国際交流事業と同様に市内への認知が高まっている。 指標2については、各イベントの募集人数等が、昨年度と異なる場合もあり、一概に言えないが、全体として増加傾向で、今後の更なる周知の強化によって、交流への意識の向上につなげる必要がある。
--

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	昨年度同程度の参加人数は確保しており、各実施事業についても適切にブラッシュアップを図れたため。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
国際交流について、各事業ごとの関係団体の体制も変わっており、新たなイベントの在り方を模索し、更なる異文化体験につながる多様な機会を作ることを目指す。 他自治体との交流について、青少年・自然文化体験交流事業in三宅について内容の精査を行い、参加者の更なる交流の促進を図る。また、小金井三宅島友好協会と連携し、今後の親交の育みについて検討する。

施策19 人権・平和・男女共同参画の尊重

【Plan】

目指す姿	人権や平和に対する意識や、男女が互いに認め支え合う意識を高め、誰もが個人として尊重され平等に暮らせる、一人ひとりが輝いて生きることができるまち		
主担当課	企画政策課（男女）	関連課	広報秘書課
関連計画	男女共同参画行動計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【人権】 ・人権講座（参加者数82人） ・職員向け人権研修（参加者数43人） ・その他（人権身の上相談、人権パネル展等） 【平和】 ・非核平和映画会（参加者数107人） ・平和行事参加の旅（参加者14人） ・小金井平和の日記念行事（参加者数105人） ・その他（原爆写真パネル展、非核横断幕掲出等） 【男女共同参画】 ・令和7年度男女共同参画シンポジウム（参加者数27人） ・第39回こがねいパレット（参加者数57人） ・情報誌「かたらい」62号・63号の発行 ・女性総合相談事業（相談件数182件） ・女性のための再就職支援講座（参加者数4人） ・DV帽子普及啓発パネル展 ・性の多様性への理解促進研修（参加者数24人） ・性の多様性への理解促進講座（参加者数18人） ・性の多様性への理解促進パネル展 ・若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業	【人権・平和】 人権や平和に対する意識の啓発としては、イベント等の実施が主となるため、時代に即した形で継続した取組が必要である。 【男女共同参画】 様々な事業を実施しているが、事業自体に対する市民の認知度は低く、男女共同参画に関する取組が十分に伝わっていない状況であり、引き続き認知度向上に努める必要がある。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	人権・平和が尊重されていると感じる市民の割合（アンケート）	37.9%	45.0%	43.5%	41.9%	42.0%	40.9%	43.0%
2	日常生活において男女が平等であると感じる市民の割合（アンケート）	36.6%	40.0%	36.4%	36.8%	37.1%	37.3%	40.6%
3	人権・平和のイベント参加率	66.3%	75.0%	68.6%	68.4%	62.2%	52.9%	66.4%
4	男女共同参画行動計画の達成率	—	80.0%	83.8%	99.3%	99.3%	98.6%	算出中

総括・自己評価

【人権・平和】
人権・平和のイベント参加率は、昨年度比で13.5ポイントの増。参加者アンケートによると、人権意識が高まったとした回答が88%、平和意識が高まったとした回答が87%で、人権・平和意識の啓発に効果があった。
【男女共同参画】
男女共同参画行動計画の達成率としては、前年度並みを維持した事業が多かったため、昨年度と同水準を維持できている。昨年度の課題にも掲げた各イベントの参加者数については、多くの方に興味・関心を持っていただきやすい講演テーマとなるよう検討した結果、概ね昨年度よりも参加者数も伸びたものが多く一定改善が見られた。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている。	理由	指標確定前のため後日記載
-------	-------------------	----	--------------

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
目指す姿に向けて、引き続き事業や啓発活動に取り組んでいく。

施策20 生涯学習の振興

【Plan】

目指す姿	誰もが生涯を通じて学ぶことができる環境や機会を持ち、人生100年時代に向けて、地域コミュニティとのつながりをいかし自己実現と地域貢献ができるまち		
主担当課	生涯学習課	関連課	図書館、公民館
関連計画	生涯学習推進計画 明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【全市民的な生涯学習活動の推進】 ・幅広い年齢層に対して、各種講座やイベントをオンライン等の幅広い手法により、開催した。（図書館・公民館） 【生涯学習を通じた地域づくりの推進】 ・放課後子ども教室をすべての小学校で平日は毎日開催するように拡充し、安全・安心な子どもの居場所を確保した。 ・地域学校協働本部を市内小中学校全校に設置し、地域学校協働活動を推進した。（生涯学習課） 【幅広い郷土意識の喚起】 ・夏休み親子向け事業「はじめての文化財～世界で一つの勾玉を作ってみよう」を新規事業として実施した。 ・市内小学校への出前授業や小平市と共催での史跡めぐり等を実施した。（生涯学習課）	・生涯学習関連施設が全体的に老朽化しており、利用者の安全性、利便性等を考慮して適切な維持管理が求められる。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	直近1年間で生涯学習を実践したことがある市民の割合（アンケート）	31.2%	40.0%	29.4%	36.4%	40.7%	36.1%	34.8%
2	生涯学習推進計画の達成率	—	80.0%	66.7%	77.8%	66.7%	55.5%	算出中

総括・自己評価

指標1は令和6年度に引き続き、各種講座やイベントも例年通り開催するとともに、文化財事業では、新規事業として親子で文化財に触れる講座を実施し、幅広い世代に対し、生涯学習に触れる機会の提供が出来ていたことから、一定の成果があったと考ええる。

指標2は第4次小金井市生涯学習推進計画の「計画の進捗を把握するための指標」の数値を前年度と比較して算出している。各事業とも工夫を凝らして実施し全体としては生涯学習の推進について一定の成果があげられたと考える。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標1、指標2ともに昨年度よりポイントは下がっているが、例年のどおりの事業実施に加え、今年度は新たに親子で文化財に触れる講座を実施しており、一定の成果が上がっていると判断したためこの評価とした。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

【Action】

次年度の施策の方向性

令和8年3月に策定した第5次小金井市生涯学習推進計画に掲げた基本方針である「市民が自ら学び、個々の学びの成果が広がることで、まち全体を豊かにする生涯学習」の推進に取り組んでいく。

施策21 スポーツの振興

【Plan】

目指す姿	「豊かな生涯をスポーツとともに」を基本理念に、スポーツに気軽に親しむことができる環境や機会があり、誰もが楽しく元気に、仲間づくりを通して、生活の豊かさが向上されていくまち		
主担当課	生涯学習課	関連課	
関連計画	スポーツ推進計画、生涯学習推進計画、社会教育関係施設個別施設計画等		

【Do】

令和7年度の主な取組		課題
【生涯学習課】 ・スポーツ推進審議会の運営 ・学校部活動地域連携に関する検討委員会の運営 ・市民スポーツ祭、シニアスポーツフェスティバル、各種スポーツ教室等の実施		・上水公園運動施設・小金井市テニスコート場の管理棟は社会教育関係施設個別施設計画で維持管理計画の対象施設となっているが、グラウンドやテニスコート場といった屋外スポーツ施設の適正な維持管理計画がないこと。 ・スポーツを行うための各種体育用品・設備・備品の入替・修繕計画がないこと。 ・市内には運動施設が少ないため、民間スポーツ施設と連携を図り、市民がスポーツに親しむ機会を増やすこと。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	週に1回以上スポーツを実施している市民の割合（アンケート）	52.6%	65.0%	54.5%	63.2%	52.1%	54.6%	56.4%
2	市スポーツ施設の利用者数	536,458人	600,000人	299,112人	350,410人	394,665人	407,445人	401,594人

総括・自己評価	
指標1については増加しており、今後も運動・スポーツへの関心の喚起等を行いながら取組を継続する。 指標2について、民設民営学童保育所におけるプール事故を受け、利用者の安全確保・再発防止策徹底のため総合体育館及び栗山公園健康運動センターにおけるプール自主事業を中止していたことや、一部施設において空調整備工事を実施し、利用休止期間があったこと等が影響し、若干減少している。今後も適切な管理を徹底し、安全で快適な環境を提供できるよう努めていく。	

評価			
達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	市民のスポーツ実施率は上昇したがスポーツ施設の利用者数は減となったためこの評価とした。
長期計画審議会コメント			

【Action】

次年度の施策の方向性	
令和5年3月に策定した第2次小金井市スポーツ推進計画に掲げた基本理念の実現に向け、誰もが親しめる運動・スポーツ活動の推進、運動・スポーツを通じた健康づくり等に取り組んでいく。	

施策22 福祉のまちづくりの推進

【Plan】

目指す姿	福祉における制度の枠組みを超え、地域の高齢者、障がいのある人、子どもなど全ての人々が支え合う体制・環境を実現することで、互いに助け合いながら安全・安心な生活を送ることができるまち		
主担当課	地域福祉課	関連課	介護福祉課、自立生活支援課
関連計画	保健福祉総合計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
・重層的支援体制整備事業の実施 ・更なる成年後見制度の利用促進のため、第2期小金井市成年後見制度利用促進基本計画を策定。	・連携する支援関係機関における重層支援体制整備事業の理解の促進が必要。 ・地域コミュニティの希薄化や孤独・孤立といった課題がある。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	困った時に地域で助け合える関係性を持っている市民の割合（アンケート）	46.1%	80.0%	42.7%	44.3%	42.8%	39.4%	40.4%
2	地域福祉計画の達成率	40.0%	80.0%	50.0%	53.3%	66.7%	80.0%	80.0%

総括・自己評価

・指標1については、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、令和7年度より重層的支援体制整備事業を本格実施した。事業概要と属性を問わない相談窓口（福祉総合窓口）について改めて広く周知しており、新規相談件数も増加している。

・指標2については、地域福祉計画の基本目標にある包括的支援体制の構築における福祉総合相談窓口の整備、相談支援体制の充実から評価を行っており、令和6年度に住民に身近な圏域における相談体制の充実を図るため包括化推進員（地区担当）の計画的配置が完了し、令和7年度においても継続して実施している。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	指標1について微増となってはいるが、目標達成のためには更なる取組が求められるため。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

【Action】

次年度の施策の方向性

・引き続き、地域福祉推進計画に基づき、地域福祉の充実に取り組んでいく。

・指標2については、第5次基本構想・前期基本計画において概ね達成したため、後期基本計画より地域福祉計画において重点項目だけではなく事業全体における施策評価を行っていく。

施策23 高齢者の生きがいの充実

【Plan】

目指す姿	高齢者の地域での社会参加を促進することで、生きがいを持ち続け、安心して暮らせるまち		
主担当課	介護福祉課	関連課	経済課
関連計画	介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
・小金井市シルバー人材センター補助事業を実施 ・介護支援ボランティアポイント事業を実施 ・介護予防・フレイル予防のための事業を実施 ・地域の居場所（認知症カフェ含む）に対する支援の実施 ・高齢者のデジタルデバйд解消（ICTの普及啓発）のための事業を実施 ・地域参加、社会参加に向けた講演会の実施	・小金井市シルバー人材センター補助事業を実施しているが、当該法人が過度に補助金に依存することなく、独自に収益を上げながら、持続可能なセンターの運営ができるよう経営体力を付けることが必要である。 ・高齢者の多様化しているニーズに対応した事業実施等が必要である。 ・事業等の情報を高齢者に届ける方法を検討する必要がある。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	直近1年間で社会活動・ボランティア活動に参加したことがある高齢者の割合（アンケート）	29.9%	35.0%	24.9%	22.6%	24.1%	23.6%	24.0%
2	介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画の達成率	—	80.0%	89.7%	97.1%	100.0%	98.7%	98.7%

総括・自己評価

指標1：高齢者の社会参加等を促すため、講座や教室等の事業を通じて社会参加の効果や事業の周知を積極的に行った。また、より具体的な取組として、地域参加した方の話を聴く講演会の実施や、地域で活動している団体とのマッチングの機会を設けることで参加促進支援を行うことができた。

指標2：概ね計画どおり推移している。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	活動量は増えていかないものの、社会参加を促す取組は年々増えている。また、現計画に掲載される事業において、概ね施策内容を達成したことからこの評価とした。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性

引き続き、多様化している高齢者のニーズに応じた社会参加の機会促進に向けて取り組んでいく。
指標の目標達成に向けて、第9期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、取り組んでいく。

施策24 高齢者が暮らし続ける仕組みの充実

【Plan】

目指す姿	医療や介護の専門職だけではなく市民主体の生活支援の取組なども支援することで、高齢者が住み慣れた場所で自立した生活が続けられ、いつまでも自分らしく暮らすことができるまち		
主担当課	介護福祉課	関連課	地域福祉課、保険年金課、健康課
関連計画	介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
・認知症施策の推進（認知症の理解促進（認知症サポーターの養成）、早期診断・早期対応の充実、居場所（認知症カフェ等）づくり 等） ・在宅医療と介護の連携の推進（在宅医療・介護連携推進会議及び同会議内の4部会の実施、ACPに関する普及啓発活動の実施 等） ・介護予防の推進（介護予防講座・教室等の実施、総合事業における短期集中サービスの実施、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 等） ・生活支援体制整備の推進（地域ケア会議の実施、地域の居場所に対する支援の実施 等）	・施策ごとの個別課題の改善を進めつつ、地域包括支援センターの相談窓口や認知症においては認知症基本法の制定も踏まえ、新しい認知症観の普及啓発を行い、市民に正しい理解を促すことが重要である。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	高齢者が暮らしやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	41.2%	50.0%	50.5%	45.7%	44.0%	42.5%	52.3%
2	認知症サポーター養成者数	6,751人	8,850人	7,824人	8,626人	9,288人	10,112人	10,966人

総括・自己評価

指標1については、事業自体は多岐にわたるものの、介護保険運営協議会、認知症施策事業推進委員会、在宅医療・介護連携推進会議等で各事業の進捗等を報告し、目標管理を行っている。成果としても着実に目標に向かっており、施策全体の目指す姿に向けて近づけていると考えている。 家族支援に関して、家族会や介護教室等を実施し、相談や傾聴を行っている。種々の相談の中心機関である地域包括支援センターの周知を図り、高齢者の孤立化の防止、地域とのつながりの維持や、家族介護者の負担軽減に資するよう努めている。 指標2については、地域包括支援センターに配置される認知症地域支援推進員を中心として、小・中学校等での養成講座の実施、また市職員など、多世代、様々な層に対して認知症に関する普及啓発を実施した。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	施策全体の目指す姿に向けて成果が上がっているため。
-------	--------------	----	---------------------------

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
指標の目標達成に向けて、第9期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。

施策25 障がい者福祉の充実

【Plan】

目指す姿	障がい者の生活・就労支援、地域における交流の場を設けることへの支援を通じ、障がいのある人もない人もそれぞれが尊厳ある一人の市民として自立し、住み慣れた地域で共に支え合うことにより、生涯安心して暮らしていけるまち		
主担当課	自立生活支援課	関連課	地域福祉課、介護福祉課、健康課、子育て支援課、保育課、児童青少年課、指導室、まちづくり推進課
関連計画	障害者計画、第6期障害福祉計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
・障害者交通手当の制度創設 ・「障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例」の見直し原案の策定 ・令和8年度以降の市営障害者・児支援施設（障害者福祉センター、児童発達支援センター）について指定管理者を選定 ・障害者福祉センターにおける緊急一時保護室の運用を開始 ・通所事業所連絡会、相談事業所連絡会の開催 ・拡充された日中活動系サービス推進補助金の支給開始 ・物価高騰対策補助金の支給	・障害者交通手当の受付及び支給体制の整備 ・「障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例」の内容及び見直しに関する周知 ・今後の社会状況の変化や物価高騰に係る指定管理委託料の対応

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	障がいのある人もない人も共に暮らしやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	29.0%	55.0%	33.6%	29.1%	31.8%	28.8%	36.5%
2	障害福祉計画の達成率	—	80.0%	55.3%	50.0%	52.0%	57.0%	50.0%

総括・自己評価

物価高騰に伴い、委託費や施設の運用費用の上昇圧力が強まる中、より効率的な仕様のあり方や運営方法の見直しも行いつつ、サービス維持に必要な人員確保等に支障を来さない、メリハリのある予算組みや事業者との調整に粘り強く取り組んだ結果、アンケートの割合については過去2番目に高い数値を達成できた。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	改善の余地はまだあるものの、数値は順調に改善しており、市民の満足度も向上している。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
令和7年度に今後の方向性を定めた指定管理による施設運営や新たに発足した交通手当制度の運用を開始し、これらの施策を更に継続して進め、引続き市民の高い満足度につなげていく。

施策26 健康の維持・増進

【Plan】

目指す姿	生活習慣病と健康づくりに関する正しい情報の普及と共有や、医療体制を強化することにより、私たちが生涯を通じて健康的で質の高い生活を送ることができるまち		
主担当課	健康課	関連課	保険年金課、こども家庭センター
関連計画	健康増進計画・国民健康保険データヘルス計画・国民健康保険特定健康診査等実施計画・東京都後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施計画		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【健康課】 ・自殺対策連絡協議会の設置 ・第5次食育推進計画策定のため、市民アンケートを実施 ・調剤薬局の休日準夜薬開局を委託を開始 ・涼み処の周知、拡充のため各施設にのぼり旗を配置 ・带状疱疹ワクチンの費用助成（定期接種） 【こども家庭センター】 初回産科受診料助成事業を実施。 産後ケア事業施設の拡充と訪問型を開始。	【健康課】 ・休日の医療体制を確保するための人材確保が困難になってきている。

【Check】

	指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	自身は健康であり、日常生活に支障はないと感じる市民の割合（アンケート）	75.8%	80.0%	82.1%	80.0%	73.5%	76.6%	77.3%
2	食育の取組で、主食・主菜・副菜がそろっている栄養バランスの取れた食事に気を付けている市民の割合（アンケート）	80.8%	90.0%	78.5%	76.4%	76.8%	76.1%	76.8%
3	定期的に地域・職場などの健康診断を受けている市民の割合（アンケート）	86.5%	90.0%	82.7%	82.1%	84.3%	86.7%	86.7%

総括・自己評価

指標1については、指標実績が上昇している。自身の健康増進を意識している市民は多いと分析されることから、従来どおりの取組を継続していくほか、健康寿命の延伸とともに検診の重要性について周知・啓発を行っていく。

指標2については、前年度から上昇している。第5次食育推進計画策定に向けた市民アンケート等からニーズを捉えて、食育の重要性について啓発を行う。

指標3について、前年度から横ばい状態であり、この機を捉えて健康診査、各種検診等の受診率を向上させ、生活習慣病等を早い段階から予防し、健康で質の高い生活を送ることができるようにする。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	目指す姿実現に向け、一定の成果を上げたと評価した。
長期計画審議会コメント			

【Action】

次年度の施策の方向性
健診（検診）事業については、定期的に健診等を受診する重要性を周知・啓発し、受診しやすい仕組みを検討する。
健康教育事業については、連携協定先とも協力し各種講座を開催し、市民への健康づくりに関する情報を提供していく。
第3次健康増進計画、第2次小金井市自殺対策計画及び第4次食育推進計画に基づき、各種事業を推進する。

施策27 市民参加・協働の推進

【Plan】

目指す姿	多様な市民の意思を市政に取り入れることで、私たちみんなの力で地域課題を解決するまち		
主担当課	企画政策課	関連課	コミュニティ文化課、広報秘書課
関連計画			

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【企画政策課】 - 市民参加推進会議において、令和8年度に提言を作成するため、若者の市民参加をテーマとした検討を行った。 【コミュニティ文化課】 - 協働事業提案制度は令和6年度に採択された市民提案型「やさいじんと学ぶ！小金井わくわく農業プロジェクト」、行政提案型「DOKI DOKI 妄想 こがねいヒストリー」の2事業について実施した。 - 職員向け協働理解促進研修を令和8年2月25日に実施し、計30名が参加した。 - NPO法人連絡会と協働で令和8年1月17日に「協働講演会」を実施した。 - 現在準備室となっている市民協働支援センターの本格稼働に向けて、再検討委員会を設置し、検討を開始した。 【広報秘書課】 - 市民の声（市長へのEメール、市長へのFAX、意見・要望カード、当初、電話など）（269件） - 市長への手紙（無作為抽出2,000人、回答者数482人、回答率24.1%） - みんなのタウンミーティング（12回） - 町会長・自治会長連絡会（全体会1回、ブロック会4回）	【企画政策課】 - 若者の市民参加 【コミュニティ文化課】 - 協働相手である市民団体との情報共有や事業運営の支援を引き続き行う必要がある。 - 市民協働支援センターの開設に向け、必要な機能等の検討を行う必要がある。 【広報秘書課】 - 町会・自治会の加入率の低下

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	「地域課題の解決に向けて、市民もまちづくりに参加している」という市民の割合（アンケート）	21.0%	50.0%	22.1%	23.0%	19.8%	24.1%	25.4%
2	直近1年間で地域活動に参加したことがある市民の割合（アンケート）	26.1%	50.0%	19.7%	21.7%	21.0%	20.7%	22.1%

総括・自己評価

【企画政策課】 市民参加推進会議において、若者の市民参加をテーマとした提言作成に向けた基礎的な検討として、課題や方向性の整理などを行った。 【コミュニティ文化課】 昨年度に引き続き、協働事業提案制度、職員向けの研修、市民向け講演会を実施し、協働の理解促進を図った。 【広報秘書課】 町会・自治会について、市報掲載やポスター・チラシを市民課に設置し、転入者に対して加入促進を図った。また、町会長・自治会長連絡会で運営に関する悩み等について、相互共有・意見交換を行った。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	指標の目標に向け各種取組を行っているものの、達成には程遠い状況である。
-------	------------------	----	-------------------------------------

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
【企画政策課】 令和8年度の提言を作成するため、若者の市民参加につながる具体的な方策を引き続き研究・検討していく。 【コミュニティ文化課】 市民協働支援センター再検討委員会から令和8年12月までに提言をいただき、開設に向けた準備を行う。 【広報秘書課】 町会・自治会との意見交換・課題把握に努めていくとともに、市政情報や活動に資する情報の共有を図る。

施策28 積極的な情報発信

【Plan】

目指す姿	開かれた市政を実現し、私たちが暮らす小金井市の魅力を広く発信することで実現する、多くの人から選ばれる「住みやすい」「住み続けたい」「住んでみたい」まち		
主担当課	広報秘書課	関連課	企画政策課、情報システム課、総務課
関連計画			

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【広報秘書課】 ・SNS等を活用した広報活動推進事業を実施（市公式X、LINE、YouTube） ・ホームページ運用事業を実施（令和8年1月28日にリニューアル） ・市報編集・発行事業を実施 【広報秘書課・企画政策課】 ・シティプロモーション事業を実施 【企画政策課】 ・イメージキャラクター広報活動事業を実施 【情報システム課】 ・オープンデータ公開推進事業を実施 【総務課】 ・情報公開・個人情報保護制度についての研修を実施	・必要な情報を届けるために、積極的かつ効果的、効率的な情報発信を行うとともに、情報が多くの市民の方々に分かりやすく伝わるような工夫が求められている。 ・シティプロモーション基本方針に基づき、市の魅力や特徴を内外に発信していくにあたり、どのようなビジョンを持って、どのように発信していくかを明確にしておく必要がある。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	市報やホームページなどで必要な行政情報が入手できていると感じる市民の割合（アンケート）	52.8%	65.0%	61.6%	58.7%	56.4%	58.1%	63.7%
2	小金井市公式X（旧ツイッター）のフォロワー数	5,822人	7,569人	7,681人	7,989人	8,493人	9,279人	9,796人

総括・自己評価

指標1については、6%弱増加しており、市報リニューアルの効果や、市報に掲載した内容に合わせてホームページに掲載し、その内容にリンクさせて、市公式XやLINEでの積極的な情報発信に努めていることの成果であると推察できる。また、ホームページについては、情報の見やすさ及び探しやすさの向上を図るため、デザイン・レイアウト見直しや機能強化等のリニューアルを行ったことから、今後のアンケート結果を注視していきたい。

指標2については、市公式Xのフォロワー数は、概ね良好に推移し、各課において効果的に活用したことで、市公式Xへの認知が進んだものと考えている。また、市公式LINEについても着実に友達登録者数が増えており、プッシュ型情報発信ツールとして期待しているため、より良い運用方法を検討していく。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	市報やホームページのリニューアルを踏まえ、指標の推移を考察すると、魅力を発信していく上で必要な情報発信は適切に行われているものと評価している。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
・市政情報を分かりやすく効果的に伝えるため、広報の考え方やデザイン等の技術を職員が習得することにより、情報発信の向上を図れるよう、「伝わる」広報の研修実施（令和9年度予定）に向けた検討・準備を進める。 ・現行のシティプロモーションにおける課題等を踏まえて、今後の方向性等を引き続き検討していく。

施策29 計画的な行財政運営

【Plan】

目指す姿	長期総合計画に基づく施策を着実に実施し、持続可能な行財政運営と市民サービスの維持・向上を実現するまち		
主担当課	企画政策課（行政経営担当）	関連課	企画政策課、庁舎建設等担当、公共施設マネジメント推進担当、自治体DX推進担当、財政課、情報システム課、総務課、職員課、管財課
関連計画	行財政改革2025、公共施設等総合管理計画、自治体DX推進全体方針		

【Do】

令和7年度の主な取組	課題
【企画政策課】 ・第5次基本構想・後期基本計画の策定及び策定に向けた市民参加の取組（市民フォーラム、パブリックコメント等） ・ふるさと納税の新規ポータルサイト導入に向けた検討 【庁舎建設等担当】 ・庁舎等複合施設建設事業の施工者選考の実施 【公共施設マネジメント担当】 ・必要な公共施設の在り方及び既存施設の再編についての検討及び「小金井市公共施設在り方・再編方針」の策定 ・公共施設照明LED化事業の施工完了 【自治体DX推進担当】 ・デジタルチャレンジ ・情報政策推進リーダー（DXリーダー）向けデジタル人材育成研修 ・東京都プロジェクト型伴走サポート ・DX推進方針及びアクションプラン改訂 【行政経営担当】 ・小金井市行財政改革2030の策定 【財政課】 ・第5次小金井市基本構想の将来像の実現に向けた令和8年度予算を編成 【情報システム課】 ・標準標準システムへの移行完了 ・人事労務関係の申請・承認作業における紙ベース運用の原則廃止 ・勤怠管理システム等を一括で行える人事評価システムを導入するためのプロポーザル実施 ・財務会計システムの電子決裁・電子審査に向けたBPR（業務フロー見直し）と例規改正を実施	・公共施設の総量の抑制、維持管理費の縮減 ・人口減少に伴う経営資源の縮減を見据えた制度・組織・運営形態等の抜本的な見直し ・職員全体へのDX推進による業務改善機運の醸成 ・データの利活用による合理的で効果的な政策の実施 ・財政調整基金の取り崩しに頼ることのない、持続可能な財政基盤の強化と弾力化の更なる推進 ・不断の行財政改革と財政の健全化、スマート自治体への転換を念頭に、計画的、効率的な予算編成

【Check】

	指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	行財政運営に対する満足度（アンケート）	18.6%	25.0%	25.4%	19.6%	19.3%	22.4%	26.8%
2	前期基本計画の達成率	—	80.0%	15.4%	15.2%	19.7%	16.4%	—
3	（仮称）行財政改革2025の達成率	—	80.0%	行革2025策定中	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%

総括・自己評価

・第5次基本構想・後期基本計画の策定に当たって様々な手法を通じて幅広い年齢層から貴重な意見を聞くことができ、市民参加を促進することができた。 ・庁舎等複合施設建設事業は、2回の入札中止結果を踏まえ、今後の対応についての検討を行った。 ・公共施設の再編を進めるため、将来に向けて共有すべき「これからの公共施設が目指すビジョン」を整理するとともに、そのビジョンを踏まえたエリア別の再編の方向性について示した「小金井市公共施設在り方・再編方針」を策定できた。 ・行財政改革2025の成果を継承・発展させる形で行財政改革2030を策定し、目指すべき将来像と取り組むべき課題を明確にすることができた。 ・DX推進全体方針に基づき、市民目線でのサービス構築として、国優先27手続のうち市所管手続すべてについてのオンライン化の実現やデジタル技術を活用した窓口利用者対応に関する実証事業に取り組むとともに、内部業務の生産性の向上に繋がる取組として、デジタルチャレンジ、マインドアップ研修など、庁内全体の行動変容を促す手段を実施しているが、取組の推進に部署間で隔たりがあり、最終的に求める水準とは言い難い部分もあるが、目指す成果に向けて着実に取り組んでいるものと総括をしている。 ・限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、持続可能な自治体経営への更なる改善、市民福祉の更なる増進に取り組み、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、未来につなげるまちづくりを進める予算を編成することができた。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	引き続き更なる推進を要するが、各課題において着実に 前進がみられるため
-------	------------------	----	--

長期計画審議会コメント

--

【Action】

次年度の施策の方向性
・第5次基本構想・前期基本計画の施策評価の結果も踏まえ、後期基本計画に基づき施策の推進を図っていく。 ・ふるさと納税の新規ポータルサイトの開設をする。 ・「小金井市公共施設在り方・再編方針」に基づき、公共施設の再編に向けた検討を行う。 ・行財政改革2030の三つの重点取組及びその土台となる取組を着実に推進することで、効果的かつ効率的な市民サービスの提供と持続可能な行財政運営の推進を図る。 ・最終年度となるDX推進全体方針及びアクションプランの実現に向けて取り組むとともに、これまでの取組を振り返り令和8年度以降の方向性をまとめたDX推進方針及びアクションプランを改訂し、施策の目指す姿「持続可能な行財政運営と市民サービスの維持・向上を実現するまち」の実現をデジタル政策の面から実現する。 ・多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められていることから、「行財政改革はまだまだ途半ば」の状況認識の下、更なる財政基盤の強化と弾力化を図る。

担当委員一覧

グループ	政策分野	施策	担当委員
第 1 グループ	環境と都市基盤	1 みどりと水の環境整備	・ 中村委員 ・ 佐伯委員 ・ 須藤委員 ・ 萬羽職務代理者 ・ 井寺委員 ・ 山崎委員 ・ 檜山委員 ・ 浅野委員 以上 8 名
		2 循環型社会の形成	
		3 環境保全の推進	
		4 市街地の整備	
		5 住環境の整備	
		6 都市インフラの整備	
		7 交通環境の整備	
	地域と経済	8 危機管理体制の構築	
		9 地域の安全・安心の向上	
		10 産業・観光の振興	
		11 都市農業の振興	
	子どもと教育	12 子どもの育ちの支援	
		13 子育て家庭の支援	
		14 子育て・子育て環境の充実	
		15 学校教育の充実	
		16 学校環境の整備	
第 2 グループ	文化と生涯学習	17 芸術文化の振興	・ 白井委員 ・ 湯本委員 ・ 石塚委員 ・ 春日委員 ・ 渡辺委員 ・ 和知委員 ・ 渡邊会長 ・ 神山委員 以上 8 名
		18 国際交流・都市間交流の推進	
		19 人権・平和・男女共同参画の尊重	
		20 生涯学習の振興	
		21 スポーツの振興	
	福祉と健康	22 福祉のまちづくりの推進	
		23 高齢者の生きがいの充実	
		24 高齢者が暮らし続ける仕組みの充実	
		25 障がい者福祉の充実	
		26 健康の維持・増進	
	行政運営	27 市民参加・協働の推進	
		28 積極的な情報発信	
		29 計画的な行財政運営	